

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11113002				
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業				
予算書の事業名	7. 地域振興事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111003
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民協働体制の整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対し、補助金の交付を行う。</p>		<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p>		<p>上段・計画：下段・実績</p> <p>計画</p>																																																																		
		<table border="1"> <tr> <td>H26</td> <td>補助金の交付</td> <td rowspan="3">単位</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>補助金の交付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>補助金の交付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H26	補助金の交付	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	H27	補助金の交付							H28	補助金の交付																																																
H26	補助金の交付	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度																																																													
H27	補助金の交付																																																																					
H28	補助金の交付																																																																					
対象	<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>①市民 ②地域特性事業補助金申請者(地域振興会)</p>	<p>対象指標</p>	<p>① 市民</p> <p>② 地域特性事業補助金申請者</p> <p>③</p>	<p>人</p> <p>団体</p>	<p>44,812</p> <p>44,812</p> <p>13</p> <p>13</p>	<p>44,812</p> <p>44,315</p> <p>13</p> <p>12</p>	<p>44,728</p> <p>13</p>	<p>44,490</p> <p>13</p>	<p>44,178</p> <p>13</p>	<p>43,865</p> <p>13</p>																																																												
手段	<p><平成24年度における事業見直しの有無></p> <p>見直し無</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。</p>	<p><平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。</p>	<p>活動指標</p>	<p>① 地域特性事業数</p> <p>② 地域特性事業補助金額</p> <p>③</p>	<p>件</p> <p>円</p>	<p>52</p> <p>52</p> <p>5,200,000</p> <p>6,460,926</p>	<p>50</p> <p>54</p> <p>7,800,000</p> <p>6,130,723</p>	<p>50</p> <p>9,051,000</p>	<p>50</p> <p>10,800,000</p>	<p>50</p> <p>12,800,000</p>	<p>50</p> <p>15,000,000</p>																																																											
意図	<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり(地域振興、地域活性化)を実現するための組織(地域振興会)の体制を強化する。(財政的、人的)</p> <p>・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。</p>	<p>成果指標</p>	<p>① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>割合</p>	<p>15.38%</p> <p>15.38%</p>	<p>30.77%</p> <p>23.08%</p>	<p>38.46%</p>	<p>53.85%</p>	<p>100.00%</p>	<p>100.00%</p>																																																												
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <p>・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。</p> <p>・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。</p> <p>・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>																																																																				
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。</p>		<p>費目</p>		<p>実績</p>		<p>計画</p>																																																																
		<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>(1)国・県支出金</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)地方債</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)その他(使用料・手数料等)</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>238</td> <td>261</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(4)一般財源</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>16,751</td> <td>8,239</td> <td>8,690</td> <td>10,830</td> <td>13,230</td> <td>13,230</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子算(決算)額(1)～(4)の合計</td> <td>(千円)</td> <td>16,751</td> <td>8,477</td> <td>8,951</td> <td>11,100</td> <td>13,500</td> <td>13,500</td> </tr> </table>		財源内訳		(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	238	261	270	270	270	(4)一般財源		(千円)	16,751	8,239	8,690	10,830	13,230	13,230	子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500													
財源内訳		(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																														
(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	238	261	270	270	270																																																														
(4)一般財源		(千円)	16,751	8,239	8,690	10,830	13,230	13,230																																																														
子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500																																																														
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子高齢化の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が更に進んできているところもある。</p>		<table border="1"> <tr> <td>支内訳</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>(1)需用費</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)委託料</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)工事請負費</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(4)負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>16,751</td> <td>8,477</td> <td>8,951</td> <td>11,100</td> <td>13,500</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td>(5)その他</td> <td></td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計</td> <td>(千円)</td> <td>16,751</td> <td>8,477</td> <td>8,951</td> <td>11,100</td> <td>13,500</td> <td>13,500</td> </tr> </table>		支内訳		(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500				
支内訳		(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																														
(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
(4)負担金補助及び交付金		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500																																																														
(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0																																																														
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	16,751	8,477	8,951	11,100	13,500	13,500																																																														
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。</p> <p>・40万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政(市役所)にボランティアでやられているとの地区の思いが当初あった。</p>		<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>地域協働推進係に、活用方法について、より裁量を持たせた交付金を配分している場合や、団体、地域グループなどに、一定のテーマに沿った協働事業や振興事業を提案させて補助金を交付している。</p>		<p>①事務事業に携わる正規職員数</p> <p>②事務事業の年間所要時間</p>																																																																		
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>●把握している ○把握していない</p>		<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>地域課題の解決。地域自治の推進という面で協働している</p>		<p>B. 人件費(②×人件費単価/千円)</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B)</p> <p>(参考)人件費単価</p>																																																																		
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない</p>				<p>(人)</p> <p>(時間)</p> <p>(千円)</p> <p>(千円)</p> <p>(円@時間)</p>																																																																		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地域特性事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、これまで活動が活発でなかった地域で活動内容を見直す地域振興会が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「地域のことは地域でやる」ことを目的と考えると、例えば防犯灯管理など他の部課から各地区に支払いされている(地域)予算がある。将来的に、見直し、統合することなどが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・24年度は1地区あたり年間40万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、モデル地区として50万円の予算配分を望む地域や、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	各地区において、地区全体で相談、検討した結果、総意として補助申請すべき事業を地区ごとに決定していることから、地区全体のためになる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	地域住民同士の協働をもって事業を行うことが基本であるのは、他市と同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源の活用や地域の課題解決に向けた取り組みなど、補助金目的に沿った事業となるようアドバイスし、振興会組織の強化と地域の人材育成に努めるよう働きかける。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11113002	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	111003	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	市民公募型提案事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	7. 地域振興事業	課名等	地域協働課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	地域協働推進係		施策名	1. 市民参画・協働の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	米島 智晴		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	市民協働体制の整備				

◆事業概要(どのような事業か) ・公益的及び社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26 補助金の交付	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的活動を行っているボランティア団体、NPO法人、企業等	H27 補助金の交付	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	H28 補助金の交付	②							
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 応募団体5件のうち、3件に補助金を交付した。 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① 提案件数	件	5	6	6	7	8	9
		②							
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・「私たちのまち“うおづ”を自分たちで創る」ための事業提案を公募し、提案団体と魚津市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実等を図る。	成果指標	① まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合	%	19.00	19.00	21.00	22.00	22.00	24.00
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・近年、全国的に環境、教育、福祉、防犯・防災などの分野で、市民自らが主体となった「参画と協働によるまちづくり」が活発化している。本市においても、市民自治の確立を目指し「魚津市自治基本条例」を制定した。この条例では、市民と市が情報を共有し、市民参画の下で、協働して事業を行うことでより良いまちづくりができることを掲げている。多様化・複雑化する地域課題の解決を図るには、市民と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施していくことが求められてきている。	費目		実績		計画				
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・今後ますます、協働のまちづくりの動きが加速するものと思われる。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、予算額や対象事業、応募資格等や、平成24年度の応募(提案)件数についての質問があった。	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	610	596	610	610	610	610	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	610	596	610	610	610	610	
	支出内訳								
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ・富山、高岡、射水、小矢部、黒部、砺波、南砺市で同様(類似)の事業を実施。	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	600	586	600	600	600	600	
	(5)その他	(千円)	10	10	10	10	10	10	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	610	596	610	610	610	610	
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	600	600	600	600	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,344	3,235	3,250	3,250	3,250	3,250	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・自分たちのことや地域課題の解決に対して、市民等が主体的に取り組むことや市民と市が協働して取り組むことは、「市民参画・協働の推進」施策に直結するものです。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市市民公募型提案事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・この補助金は、平成23年度から実施したばかりであり、今後、一層の周知活動を行うことにより、次第に申請件数が増えるものと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・「地域特性事業補助金」と差別化が難しい部分もあり、将来的には見直し、統合することなどが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現在のところ一事業あたり30万円が上限で、2事業分の予算計上となっている。しかし、多様化・複雑化する地域課題の解決を図るには、この補助金の活用が、今後ますます求められてくるものと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・今後、この補助申請が増えたとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。 ・最低必要最小限の時間で事務をこなしており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助事業なので、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	補助事業なので、受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業内容について、関係団体への周知徹底を図る。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	市民との協働の目玉として、内容を見直しながら、当面は拡充していく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度からの新たな事業であり、事業内容について市民・団体等への周知徹底を図る。また、市民の自由な発想を生かした公募による事業であることから、市民との協働のモデル事業となるよう拡充していく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	地域活性化のための拠点施設と	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	111003	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	上中島多目的交流センター管理事務	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	地域協働推進係		施 策 名	1. 市民参画・協働の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	米島 智晴		区 分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	市民協働体制の整備				

◆事業概要(どのような事業か) 魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入に関する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、施設を利用してもらう。	◆実施計画への記載予定事業内容	上段・計画：下段・実績												
	H26	単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27		パークゴルフ場水道栓・U字溝等工事											
	H28													
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市上中島多目的交流センター 施設利用者 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
		②		44,812	44,315									
		③												
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地物とNPO法人を指定管理者として、施設の維持管理や地域振興のための自主事業の実施を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業を行った。 センター敷地内未舗装箇所の舗装工事	活動指標	① 指定管理料	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
		② イベント開催(自主事業)	回	15	15	15	15	16	16					
		③		8	12									
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・センターの利便性の向上や適正かつ円滑な管理が図られる。 ・市民の文化の向上と福祉の増進が図られるとともに、地域振興及び交流人口の拡大が図られる。	成果指標	① 施設利用者数	人	16,000	16,000	16,500	16,500	17,000	17,000					
		②		15,611	16,032									
		③												
その結果 <施策の目指すがた> 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 当センターは、魚津市西部地域の地域振興及び交流人口の拡大並びに林業振興を目的として設置されたものであり、これを実現するためには、地域住民が自らが地域特性を活かした活動が行い易く親しみのある管理・運営体制にすることが重要であることから、地域の主だった団体等が組織し地域の活性化のために活動しているNPO法人を指定管理者として選定した。	費 目		実績		計画									
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	(4)一般財源	(千円)	6,522	6,498	9,498	9,498	10,498	10,498	6,498	6,498	6,498	6,498	6,498	
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	6,524	6,500	9,500	9,500	10,500	10,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	3,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	6,524	6,500	9,500	6,500	10,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市の交流施設の管理内容(指定管理制度導入)については把握していない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市が整備した施設を利用して、市民による地域振興事業や交流事業が行われている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	500	300	500	300	500	300	500	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	2,200	1,320	2,200	1,320	2,200	1,320	2,200	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,825	7,820	11,700	7,820	12,700	7,820	12,700	7,820	12,700	7,820	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全かつ快適に利用できる施設を維持することで、地域振興を高めることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
魅力的な自主事業の開催などにより、利用者が伸びる余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設・設備の修繕など費用が増えることが考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域活性化のための拠点施設として指定管理者が企画して地域振興事業を行うことを支援する必要があり、人件費削減の余地は少ない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	減免基準により、減免の範囲を決めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	指定管理者が企画する自主事業や地域の各種団体などが行う事業により、利用者数が向上するよう努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	施設の整備や修繕等に費用を要することが予想されるが、指定管理者と協議しながら効率的な施設管理に努める。 多くの市民が利用されるような施設運営に努める。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域振興の拠点施設として多くの市民や各種団体に利用される施設として適正に維持管理するとともに、指定管理者自ら企画する自主事業などにより、地域の活性化が図られるよう協議していく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11130002	部・課・係名等	コード1	01010100	政策体系上の位置付け	コード2	111003	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	市制60周年記念事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	26.市制60周年記念事業	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 平成24年度 業務分類 5. ソフト事業	係名等	秘書係		施策名	1. 市民参画・協働の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	窪田 昌之		区分	なし		目	1. 一般管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1016		基本事業名	市民協働体制の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 市制60周年記念式典、60周年記念写真展、テレビ番組公開収録の開催		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民		① 市民	人	44,812	44,966				
			②		44,812	44,315				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 25年度に事業実施		① 記念イベントへの参加者	人	0	0				
	<平成25年度の主な活動内容>		②		0	5,060				
	事業終了		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民が主役となり、市民と行政が協働してまちづくりを進める意識を高める。		① 市民参画と協働による市政が進められて、市民の声が活かされるようになってきていると思う市民の割合	%	20.00	25.00				
			②		20.60	19.50				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年4月1日の市制施行以来、10年ごとに市制施行記念事業を実施している。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0				
			(2)地方債	(千円)	0	0				
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,821	15,089				
			(4)一般財源	(千円)	0	900				
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,821	15,989	0	0	0	0
支出内訳			(1)需用費	(千円)	871	1,384				
			(2)委託料	(千円)	299	7,392				
			(3)工事請負費	(千円)	0	0				
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	5,150				
			(5)その他	(千円)	0	2,063				
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,170	15,989	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 実施年度において可能な事業を実施している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	5			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、広く市民が参加できる事業実施を要望されている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市制施行周年事業は、ほぼ全自治体で行っているが、内容に大差はないものと思われ、詳細は把握していない。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 住民の理解は必要であるが、協働という形はなじまない。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,471	17,309	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	結びつく施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	既存の各種イベントや事業で市制60周年記念の冠をつけて実施することが可能なものについては、記念事業として位置付けて実施したことにより、市制60周年に対する市民への周知効果の高まった。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	10年前に全世帯に配布した記念誌は作成せずに、企業の協賛をいただきながら、魚津の魅力や日常生活に役立つ情報をまとめた「うおづ便利帳」を作成し、全世帯や魚津市へ転入される方に配布した。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			廃止 年度
○ 終了 ● 廃止 ○ 休止			平成24年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	多くの市民が市制60周年を契機に、これまでの魚津市の歩みを振り返るとともに、市民みんなで新しいまちづくりや市の歴史づくりに参画する気運が高まるきっかけとなるような記念事業となるよう、既存事業とも連携しながら実施する。 通常年度より事業費の増加を伴うものの、経費をかけない記念誌に代わるガイドの作成など、10年前の市制施行50周年時よりも少ない費用での実施に努める。
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度だけの単年度事業である。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民の協力を得ながら、各分野にわたる市制施行60周年記念事業を実施したところであり、これをきっかけとして、様々な事業が市民と協働しながら継続的に行われるよう実施していくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	